



平成22年3月期 決算短信

平成22年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 トリニティ工業株式会社
コード番号 6382 URL <http://www.trinityind.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(氏名) 宝田和彦
(氏名) 深津浩彦
配当支払開始予定日

TEL 0565-24-4800
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	24,461	△37.5	△1,018	—	△745	—	△1,726	—
21年3月期	39,147	△36.2	417	△77.2	917	△61.5	580	△73.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△94.80	—	△10.2	△2.6	△4.2
21年3月期	31.88	—	3.2	2.8	1.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 184百万円 21年3月期 386百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	27,036	16,161	59.2	878.69
21年3月期	30,814	17,870	57.4	971.76

(参考) 自己資本 22年3月期 16,001百万円 21年3月期 17,696百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,383	△1,205	803	6,043
21年3月期	3,035	△1,148	△368	4,995

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	182	31.4	1.0
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	91	—	0.5
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	—	—		—	

(注) 23年3月期の配当予想は未定であります。

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	12,000	4.1	△100	—	50	—	20	—	1.10
通期	24,000	△1.9	△350	—	△100	—	△150	—	△8.24

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 18,220,000株 21年3月期 18,220,000株

② 期末自己株式数 22年3月期 9,693株 21年3月期 9,580株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	20,951	△37.3	△1,182	—	△799	—	△1,699	—
21年3月期	33,401	△38.8	22	△96.9	288	△70.9	119	△90.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△93.30	—
21年3月期	6.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
22年3月期	23,328		12,568		53.9	690.20		
21年3月期	26,918		14,357		53.3	788.41		

(参考) 自己資本 22年3月期 12,568百万円 21年3月期 14,357百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	20,000	△4.5	△500	—	△150	—	△150	—	△8.24

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の実績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 平成23年3月期の配当予想につきましては、経営環境の先行きが不透明であることから現時点では未定とし、業績等を総合的に勘案し、開示可能となった時点で速やかに開示いたします。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、海外経済の回復や一連の景気対策の効果などにより、最悪期を脱し回復基調にあるものの、依然厳しい状況が続きました。

当社グループの主要顧客である自動車業界は、需要喚起策などにより生産台数は回復したものの、慎重な設備投資姿勢は崩しておりません。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の売上高は244億6千1百万円と前年同期と比べ146億8千6百万円(37.5%減)の減収となりました。

営業損失は10億1千8百万円(前年同期は4億1千7百万円の営業利益)、経常損失は7億4千5百万円(前年同期は9億1千7百万円の経常利益)、当期純損失は17億2千6百万円(前年同期は5億8千万円の当期純利益)となりました。

①事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

・設備部門

設備部門は、塗装設備納入等の減少により売上高は123億6千6百万円と前年同期と比べ134億2百万円(52.0%減)の減収、営業損失は3億8千5百万円(前年同期は18億8千1百万円の営業利益)となりました。

・自動車部品部門

自動車部品部門は、プリウス、アルファード、ランドクルーザー等の内装部品およびクラウン、マークX等の外装部品の生産・販売により売上高は120億9千4百万円と前年同期と比べ12億8千3百万円(9.6%減)の減収、営業損失は2億9千1百万円(前年同期は10億7千8百万円の営業損失)となりました。

②所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

・日本

国内は、売上高は213億1千4百万円と前年同期と比べ131億7千4百万円(38.2%減)の減収、営業損失は8億3千万円(前年同期は6億9千9百万円の営業利益)となりました。

・アジア

アジアは、売上高は33億円と前年同期と比べ19億3千6百万円(37.0%減)の減収、営業利益は1億5千8百万円と前年同期と比べ3千8百万円(31.7%増)の増益となりました。

・その他

売上高はありませんが、営業損失は4百万円(前年同期は1千7百万円の営業損失)となりました。

次期の見通しにつきましては、主要顧客である自動車業界は回復基調にあり、新興国を中心に拠点の整備・充実に向けた動きが見られますが、慎重な設備投資姿勢は崩しておらず、当社を取巻く環境は、依然厳しい状況が続くと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは強固な企業体質の構築と将来の飛躍に向けた基盤作りに引き続き取り組んでまいります。次期連結会計年度の業績見通しにつきましては、売上高240億円、営業損失3億5千万円、経常損失1億円、当期純損失1億5千万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて12.3%減少し、270億3千6百万円となりました。要因については次の通りであります。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて15.3%減少し、138億4千8百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が16億8千7百万円、仕掛金が16億2千万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて8.8%減少し、131億8千8百万円となりました。これは、有形固定資産が14億6千1百万円減少したことなどによります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて21.2%減少し、85億6千2百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が27億6千7百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて11.3%増加し、23億1千1百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて16.0%減少し、108億7千4百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて9.6%減少し、161億6千1百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、60億4千3百万円となり、前連結会計年度末より10億4千7百万円（前年同期比21.0%増）増加となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は13億8千3百万円（前年同期比54.4%減）となりました。これは主に、売上債権の減少額17億3百万円、たな卸資産の減少額17億2千3百万円及び減価償却費18億4千3百万円の増加要因と、仕入債務の減少額27億8千3百万円の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は12億5百万円（前年同期比5.0%増）となりました。これは主に、有形固定資産取得による支出11億7千2百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は8億3百万円（前年同期は3億6千8百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入れによる収入10億円の増加要因と配当金支払による支出1億8千2百万円の減少要因によるものであります。

(3) その他

当社は、平成16年3月3日付で盛岡地方裁判所において、いわて森のトレー生産協同組合（岩手県）が原告とした訴訟の提起を受け、現在は裁判の進行中であります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当による株主各位への利益還元を経営の最重要政策のひとつとして重視すると共に、将来にわたる社業の安定と発展の為に内部留保を充実し、株主各位の利益を長期的に確保することが重要であると考えております。

内部留保につきましては、企業体質の強化に向けて財務体質の充実を図りながら、新商品・次世代商品の研究開発投資、経営体質の効率化・強靱化等の資金需要に充たいたします。

当期末の配当金につきましては、1株につき5円とさせていただきます。予定であります。

次期の配当金につきましては、経営環境の先行きが不透明であることから現時点では未定とし、業績等を総合的に勘案し、開示可能となった時点で速やかに開示いたします。

(5) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①経済状況

当社グループの取引の重要な部分を占める自動車業界の販売台数及び設備投資計画は当社グループの経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②原材料価格の変動

当社グループの調達コストの中で大きな割合を占める樹脂材料や鉄鋼材料をはじめとする原材料の価格は、国際商品市況の影響を受けて大きく変動することがあります。原材料価格の動向は、当社グループの経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③為替レートの変動

為替レートの変動は、当社グループの海外との取引の円換算額及び連結財務諸表作成時における海外子会社の外貨建財務諸表の円換算額等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）における「事業の内容」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針 (2) 目標とする経営指標

平成20年3月期中間決算短信（平成19年11月13日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該中間決算は、次のURLからご覧いただくことができます。

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループの中長期的な経営戦略及び対処すべき課題は、経済環境の変化にも即応できる企業体質の強化と将来の成長に向けた事業基盤の確立です。

設備部門におきましては、エンジニアリング会社としての原点に戻り、技術力に裏付けられたビジネスを展開し、塗装設備の製作・据付はもとより、号口生産の維持・改善等をトータルで提案出来るビジネス体制を構築してまいります。

自動車部品部門におきましては、価格競争力の向上に向けた新技術の開発及び効率的な生産体制の構築を進めてまいります。

また、設備部門および自動車部品部門共に、他社を凌駕するオンリーワン技術の確立に取り組んでまいります。

当社は、建設業法第28条第3項の規定に基づき、国土交通省中部地方整備局から、機械器具設置工事業に関する営業のうち、民間工事に係るものにおいて営業停止処分を受けました（期間：平成22年5月11日～平成22年5月25日）。

この処分を厳粛に受け止め、二度とこのような事態を招かぬよう、更なるコンプライアンスの徹底を図り、信頼の回復に努めてまいります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,314,861	6,434,752
受取手形及び売掛金	8,135,811	6,448,035
製品	20,456	23,862
仕掛品	1,936,543	316,373
原材料	372,315	266,535
繰延税金資産	341,968	11,348
その他	243,423	348,747
貸倒引当金	△13,523	△1,532
流動資産合計	16,351,857	13,848,122
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,180,694	7,124,185
減価償却累計額	△4,187,297	△4,355,790
建物及び構築物(純額)	2,993,396	2,768,395
機械装置及び運搬具	8,462,095	8,845,407
減価償却累計額	△6,429,959	△7,019,981
機械装置及び運搬具(純額)	2,032,136	1,825,425
工具、器具及び備品	7,548,554	8,402,117
減価償却累計額	△6,860,531	△7,700,075
工具、器具及び備品(純額)	688,023	702,042
土地	4,897,694	4,897,694
リース資産	32,683	41,584
減価償却累計額	△1,972	△10,128
リース資産(純額)	30,710	31,456
建設仮勘定	1,197,107	153,038
有形固定資産合計	11,839,068	10,378,051
無形固定資産		
投資その他の資産	155,674	115,715
投資有価証券	1,377,704	1,509,740
出資金	906,973	1,041,670
繰延税金資産	59,010	22,741
その他	151,469	147,402
貸倒引当金	△27,470	△27,255
投資その他の資産合計	2,467,688	2,694,300
固定資産合計	14,462,431	13,188,066
資産合計	30,814,288	27,036,189

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,594,312	4,826,352
短期借入金	—	1,000,000
リース債務	8,134	10,471
未払金	1,179,805	1,331,665
未払費用	162,003	168,338
未払法人税等	105,089	54,444
前受金	28,427	118,277
賞与引当金	515,866	471,743
役員賞与引当金	26,682	4,540
完成工事補償引当金	138,516	201,274
設備関係支払手形	78,935	3,763
その他	1,028,903	371,530
流動負債合計	10,866,677	8,562,402
固定負債		
リース債務	35,960	32,109
退職給付引当金	1,943,286	1,055,166
役員退職慰労引当金	80,647	74,218
繰延税金負債	—	866,172
負ののれん	17,022	19,731
長期未払金	—	264,424
固定負債合計	2,076,916	2,311,821
負債合計	12,943,593	10,874,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,311,000	1,311,000
資本剰余金	784,172	784,172
利益剰余金	15,757,167	13,848,793
自己株式	△6,153	△6,196
株主資本合計	17,846,187	15,937,769
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	306,717	399,404
為替換算調整勘定	△456,709	△336,029
評価・換算差額等合計	△149,991	63,375
少数株主持分	174,500	160,821
純資産合計	17,870,695	16,161,966
負債純資産合計	30,814,288	27,036,189

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	39,147,621	24,461,371
売上原価	34,672,328	22,083,313
売上総利益	4,475,293	2,378,058
販売費及び一般管理費	4,057,334	3,396,618
営業利益又は営業損失(△)	417,959	△1,018,560
営業外収益		
受取利息	87,414	47,101
受取配当金	24,977	10,506
持分法による投資利益	386,442	184,481
為替差益	12,527	16,987
雑収入	38,662	41,437
営業外収益合計	550,024	300,514
営業外費用		
支払利息	121	542
投資有価証券評価損	7,800	2,800
雑支出	42,706	23,813
営業外費用合計	50,628	27,156
経常利益又は経常損失(△)	917,355	△745,201
特別利益		
退職給付制度改定益	—	298,334
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	917,355	△446,867
法人税、住民税及び事業税	352,038	110,851
法人税等調整額	6,700	1,169,812
法人税等合計	358,739	1,280,664
少数株主利益	△21,862	△1,261
当期純利益又は当期純損失(△)	580,478	△1,726,270

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,311,000	1,311,000
当期末残高	1,311,000	1,311,000
資本剰余金		
前期末残高	784,172	784,172
当期末残高	784,172	784,172
利益剰余金		
前期末残高	15,540,909	15,757,167
当期変動額		
剰余金の配当	△364,220	△182,104
当期純利益又は当期純損失(△)	580,478	△1,726,270
当期変動額合計	216,258	△1,908,374
当期末残高	15,757,167	13,848,793
自己株式		
前期末残高	△5,841	△6,153
当期変動額		
自己株式の取得	△312	△43
当期変動額合計	△312	△43
当期末残高	△6,153	△6,196
株主資本合計		
前期末残高	17,630,240	17,846,187
当期変動額		
剰余金の配当	△364,220	△182,104
当期純利益又は当期純損失(△)	580,478	△1,726,270
自己株式の取得	△312	△43
当期変動額合計	215,946	△1,908,418
当期末残高	17,846,187	15,937,769
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	558,516	306,717
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△251,799	92,687
当期変動額合計	△251,799	92,687
当期末残高	306,717	399,404
為替換算調整勘定		
前期末残高	233,883	△456,709
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△690,592	120,680
当期変動額合計	△690,592	120,680

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期末残高	△456,709	△336,029
評価・換算差額等合計		
前期末残高	792,400	△149,991
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△942,392	213,367
当期変動額合計	△942,392	213,367
当期末残高	△149,991	63,375
少数株主持分		
前期末残高	197,562	174,500
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23,062	△13,678
当期変動額合計	△23,062	△13,678
当期末残高	174,500	160,821
純資産合計		
前期末残高	18,620,203	17,870,695
当期変動額		
剰余金の配当	△364,220	△182,104
当期純利益又は当期純損失(△)	580,478	△1,726,270
自己株式の取得	△312	△43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△965,454	199,689
当期変動額合計	△749,508	△1,708,728
当期末残高	17,870,695	16,161,966

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	917,355	△446,867
減価償却費	1,626,624	1,843,205
のれん償却額	△3,812	△5,628
退職給付引当金の増減額(△は減少)	89,174	△888,120
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△48,390	△6,429
貸倒引当金の増減額(△は減少)	15,578	△12,208
賞与引当金の増減額(△は減少)	△39,006	△44,122
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△24,108	△22,142
未払消費税等の増減額(△は減少)	△510,230	197,612
受取利息及び受取配当金	△112,392	△57,608
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	16,335	62,282
有形固定資産除却損	38,218	15,735
支払利息	121	542
為替差損益(△は益)	△12,527	△16,987
持分法による投資損益(△は益)	△386,442	△184,481
売上債権の増減額(△は増加)	5,400,410	1,703,184
たな卸資産の増減額(△は増加)	△144,120	1,723,177
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,142,329	△2,783,886
前受金の増減額(△は減少)	△311,866	83,319
その他	△128,008	223,903
小計	3,240,583	1,384,483
利息及び配当金の受取額	314,987	170,341
利息の支払額	△121	△8,010
法人税等の支払額	△519,565	△163,487
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,035,883	1,383,327
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△28,748	△101,048
定期預金の払戻による収入	368	55,417
有形固定資産の取得による支出	△1,098,903	△1,172,961
有形固定資産の売却による収入	725	126
無形固定資産の取得による支出	△62,632	△3,329
貸付けによる支出	△11,952	△14,900
貸付金の回収による収入	21,413	15,897
出資金の払込による支出	△4,800	—
その他	36,250	15,650
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,148,279	△1,205,148

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	1,000,000
自己株式の取得による支出	△312	△43
配当金の支払額	△364,220	△182,104
リース債務の返済による支出	△2,695	△10,471
その他	△1,200	△4,080
財務活動によるキャッシュ・フロー	△368,427	803,301
現金及び現金同等物に係る換算差額	△525,761	66,034
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	993,415	1,047,514
現金及び現金同等物の期首残高	4,002,542	4,995,958
現金及び現金同等物の期末残高	4,995,958	6,043,472

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称 (株)トステック THAI TRINITY CO., LTD. (株)メサック 得立鼎塗装設備(上海)有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 P. T. TRINITY ENGINEERING INDONESIA (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、持分相当額当期純損益及び持分相当額利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 4社 主要な会社等の名称 台湾得立鼎股份有限公司 INDUSTRIAL TECH SERVICES, INC. モスニック(株) 丘比克(天津)転印有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 P. T. TRINITY ENGINEERING INDONESIA 旭鉄工(株) TRINITY (PHILIPPINES) CORPORATION (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は各々小規模であり、それらの当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちT&T VENTURE SDN. BHD.、TRINITY COATING SYSTEMS EUROPE SARL、及びTHAI TRINITY CO., LTD.、得立鼎塗装設備(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、同日以後連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 4社 主要な会社等の名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同左 (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 製品……………主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 仕掛品……………主として個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 原材料……………主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 建物…定額法 (ただし平成10年3月31日以前に取得したものは定率法) その他…主として定率法 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7～31年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2～5年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、機械及び装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い設備部門12年、自動車部品部門9年に変更しております。 この結果、従来と同一の基準によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は150,950千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	7～31年	機械装置及び運搬具	5～12年	工具器具備品	2～5年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 製品……………主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 仕掛品……………主として個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 原材料……………主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <hr style="width: 20%; margin: 10px auto;"/> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 建物…定額法 (ただし平成10年3月31日以前に取得したものは定率法) その他…主として定率法 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7～31年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2～5年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7～31年	機械装置及び運搬具	5～12年	工具器具備品	2～5年
建物及び構築物	7～31年												
機械装置及び運搬具	5～12年												
工具器具備品	2～5年												
建物及び構築物	7～31年												
機械装置及び運搬具	5～12年												
工具器具備品	2～5年												

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、会社が算定した当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、会社が算定した当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 完成工事補償引当金 完成工事の補償による損失に備えるため、過去2年間の売上高に対する同期間の補償損失の発生率に基づき、翌連結会計年度に発生する補償見積額を計上しております。</p>	<p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 完成工事補償引当金 完成工事の補償による損失に備えるため、過去2年間の売上高に対する同期間の補償損失の発生率に基づき、翌連結会計年度に発生する補償見積額を計上しております。また、個別の補償工事については補償工事費の発生見込額を計上しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>⑤ 退職給付引当金 国内の従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <hr/> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額の100%を計上しております。</p> <hr/>	<p>⑤ 退職給付引当金 国内の従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生した連結会計年度に一括して費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、この変更による影響はありません。 (追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、平成22年3月1日より退職給付制度を改定し、現行の退職一時金制度と適格退職年金制度について、退職一時金制度、確定給付年金制度及び確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益として298,334千円計上しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、当連結会計年度の売上高は1,064,224千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は128,908千円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方針 外貨建金銭債権債務等に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引(個別予約)を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約 ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務等</p> <p>③ ヘッジ会計の方法 為替変動リスクを回避する目的として利用している為替予約(個別予約)については、時価評価せず振当処理によっております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 為替予約の振当処理の要件を満たし、外貨建金銭債権債務ごとに個別に為替予約を付す方針であるため、外貨建取引等の会計処理に関する実務指針第4項に基づき、個別に為替予約を付し振当処理の要件に該当するか否かの判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する定期預金からなっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方針 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料」は、それぞれ19,467千円、1,699,439千円、469,356千円であります。</p>	<p>—————</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位：千円)

	設備部門	自動車部品部門	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	25,769,616	13,378,004	39,147,621	—	39,147,621
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	25,769,616	13,378,004	39,147,621	—	39,147,621
営業費用	23,888,588	14,456,868	38,345,456	384,205	38,729,662
営業利益又は営業損失(△)	1,881,028	△1,078,863	802,165	(384,205)	417,959
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	16,238,551	10,652,191	26,890,742	3,923,545	30,814,288
減価償却費	159,325	1,450,613	1,609,939	16,684	1,626,624
資本的支出	274,228	1,466,781	1,741,009	874	1,741,884

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品	
設備部門	塗装プラント	前処理装置、電着塗装装置、塗装ブース、乾燥炉、空気調和装置、排ガス処理装置、排水処理装置、暖房設備、各種コンベヤー
	塗装機器	静電塗装装置、自動塗装装置、塗料循環装置、二液式塗装装置、静電植毛装置、各種塗装機器
	産業機械	熱処理炉、オートクレーブ、静電塗油装置、粘着性ヒューム除去装置、洗浄機、濾過装置、鋳造設備、リークテスター、重油焚工場暖房装置、アスファルト溶着機
自動車部品部門	樹脂部品の成形(一般成形、インモールド成形、二層成形)・表面加工(塗装、曲面印刷)・組付け	

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、384,205千円であります。その主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,923,545千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法①有形固定資産(追加情報)」に記載の通り、当連結会計年度より、耐用年数の変更を行っております。この耐用年数の変更に伴い、減価償却費は、「設備部門」が420千円減少し、「自動車部品部門」が151,370千円増加し、営業利益がそれぞれ同額増加及び減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

	設備部門	自動車部品部門	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,366,938	12,094,433	24,461,371	—	24,461,371
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,366,938	12,094,433	24,461,371	—	24,461,371
営業費用	12,752,413	12,385,908	25,138,321	341,610	25,479,931
営業利益又は営業損失(△)	△385,475	△291,474	△676,949	(341,610)	△1,018,560
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	11,154,663	10,701,734	21,856,397	5,179,792	27,036,189
減価償却費	157,619	1,671,020	1,828,640	14,564	1,843,205
資本的支出	39,553	326,255	365,809	1,720	367,529

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品	
設備部門	塗装プラント	前処理装置、電着塗装装置、塗装ブース、乾燥炉、空気調和装置、排ガス処理装置、排水処理装置、暖房設備、各種コンベヤー
	塗装機器	静電塗装装置、自動塗装装置、塗料循環装置、二液式塗装装置、静電植毛装置、各種塗装機器
	産業機械	熱処理炉、オートクレーブ、静電塗油装置、粘着性ヒューム除去装置、洗浄機、濾過装置、鋳造設備、リークテスター、重油焚工場暖房装置、アスファルト溶着機
自動車部品部門	樹脂部品の成形(一般成形、インモールド成形、二層成形)・表面加工(塗装、曲面印刷)・組付け	

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、341,610千円であります。その主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,179,792千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(4)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から工事進行基準に変更しております。この変更に伴い「設備部門」の売上高が1,064,224千円増加し、営業損失が128,908千円減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位：千円)

	日本	アジア	その他	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,088,944	5,058,677	—	39,147,621	—	39,147,621
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	400,292	178,624	—	578,916	(578,916)	—
計	34,489,237	5,237,301	—	39,726,538	(578,916)	39,147,621
営業費用	33,790,191	5,116,590	17,590	38,924,373	(194,711)	38,729,662
営業利益又は営業損失 (△)	699,045	120,710	△17,590	802,165	(384,205)	417,959
II 資産	23,408,802	3,392,071	89,868	26,890,742	3,923,545	30,814,288

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………マレーシア、インド、中国、タイ

(2) その他……………フランス等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、384,205千円であります。その主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,923,545千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法①有形固定資産(追加情報)」に記載の通り、当連結会計年度より、耐用年数の変更を行っております。この耐用年数の変更に伴い、減価償却費は、「日本」が150,950千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	日本	アジア	その他	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,161,402	3,299,968	—	24,461,371	—	24,461,371
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	153,437	450	—	153,887	(153,887)	—
計	21,314,840	3,300,418	—	24,615,259	(153,887)	24,461,371
営業費用	22,145,756	3,141,467	4,984	25,292,208	187,722	25,479,931
営業利益又は営業損失 (△)	△830,916	158,951	△4,984	△676,949	(341,610)	△1,018,560
II 資産	18,837,614	2,845,535	173,248	21,856,397	5,179,792	27,036,189

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………マレーシア、インド、中国、タイ

(2) その他……………フランス

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (4)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から工事進行基準に変更しております。この変更に伴い「日本」の売上高が1,064,224千円増加し、営業損失が128,908千円減少しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位：千円)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	7,156,261	1,684,252	8,840,514
II 連結売上高	—	—	39,147,621
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	18.3%	4.3%	22.6%

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、タイ、インドネシア、インド、マレーシア等

(2) その他の地域……………アメリカ、南アフリカ、フランス、カナダ等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	4,449,472	368,935	4,818,407
II 連結売上高	—	—	24,461,371
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	18.2%	1.5%	19.7%

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、インドネシア、台湾、トルコ等

(2) その他の地域……………アメリカ、カナダ等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	971.76円	1株当たり純資産額	878.69円
1株当たり当期純利益金額	31.88円	1株当たり当期純損失金額	△94.80円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	580,478	△1,726,270
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	580,478	△1,726,270
普通株式の期中平均株式数 (千株)	18,210	18,210

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,989,839	4,279,910
受取手形	1,266,338	172,609
売掛金	6,392,270	5,942,732
仕掛品	1,854,055	274,569
原材料	321,399	220,192
繰延税金資産	309,616	—
その他	67,327	102,025
貸倒引当金	△232	△186
流動資産合計	13,200,616	10,991,853
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,373,440	6,327,589
減価償却累計額	△3,585,658	△3,736,037
建物(純額)	2,787,782	2,591,552
構築物	801,770	789,630
減価償却累計額	△599,877	△617,338
構築物(純額)	201,892	172,291
機械及び装置	8,275,997	8,665,707
減価償却累計額	△6,267,317	△6,857,346
機械及び装置(純額)	2,008,680	1,808,361
車両運搬具	113,485	102,493
減価償却累計額	△98,692	△94,321
車両運搬具(純額)	14,792	8,172
工具、器具及び備品	7,332,615	8,066,452
減価償却累計額	△6,751,561	△7,543,942
工具、器具及び備品(純額)	581,053	522,510
土地	4,776,933	4,776,933
リース資産	14,788	23,689
減価償却累計額	△295	△6,213
リース資産(純額)	14,493	17,476
建設仮勘定	1,132,490	148,805
有形固定資産合計	11,518,119	10,046,102
無形固定資産		
借地権	7,820	7,820
ソフトウェア	113,971	85,140
リース資産	11,284	8,711
その他	21,254	12,894
無形固定資産合計	154,330	114,565

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	145,751	211,432
関係会社株式	1,254,882	1,345,818
出資金	116,870	114,070
関係会社出資金	387,520	387,520
従業員に対する長期貸付金	80,504	79,582
繰延税金資産	19,755	—
その他	59,283	56,533
貸倒引当金	△18,970	△18,755
投資その他の資産合計	2,045,597	2,176,202
固定資産合計	13,718,047	12,336,870
資産合計	26,918,664	23,328,724
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,666,751	778,772
買掛金	4,821,064	3,368,453
短期借入金	—	1,000,000
リース債務	5,786	8,122
未払金	1,184,214	1,336,700
未払費用	138,156	139,521
前受金	13,616	11
預り金	32,090	28,883
関係会社預り金	1,079,621	929,000
賞与引当金	471,934	439,070
役員賞与引当金	20,000	—
完成工事補償引当金	132,459	193,887
設備関係支払手形	78,935	3,763
設備関係未払金	854,387	112,267
未払消費税等	90,070	203,325
未払配当金	3,041	2,285
流動負債合計	10,592,129	8,544,063
固定負債		
長期未払金	—	264,424
リース債務	21,281	19,778
退職給付引当金	1,883,392	1,014,643
役員退職慰労引当金	64,550	50,814
繰延税金負債	—	866,172
固定負債合計	1,969,224	2,215,833
負債合計	12,561,353	10,759,896

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,311,000	1,311,000
資本剰余金		
資本準備金	668,522	668,522
その他資本剰余金	74,370	74,370
資本剰余金合計	742,892	742,892
利益剰余金		
利益準備金	327,750	327,750
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	897,742	897,742
別途積立金	5,152,000	5,152,000
繰越利益剰余金	5,625,484	3,744,377
利益剰余金合計	12,002,977	10,121,870
自己株式	△6,153	△6,196
株主資本合計	14,050,717	12,169,566
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	306,593	399,260
評価・換算差額等合計	306,593	399,260
純資産合計	14,357,310	12,568,827
負債純資産合計	26,918,664	23,328,724

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	33,401,895	20,951,140
売上原価		
当期製品製造原価	29,649,773	18,984,992
売上総利益	3,752,122	1,966,147
販売費及び一般管理費	3,729,460	3,148,246
営業利益又は営業損失(△)	22,662	△1,182,098
営業外収益		
受取利息	24,140	8,665
受取配当金	274,919	367,656
雑収入	14,224	34,577
営業外収益合計	313,284	410,900
営業外費用		
支払利息	3,677	2,414
投資有価証券評価損	7,800	—
雑支出	35,856	26,209
営業外費用合計	47,333	28,623
経常利益又は経常損失(△)	288,613	△799,822
特別利益		
退職給付制度改定益	—	292,072
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	288,613	△507,750
法人税、住民税及び事業税	162,000	59,658
法人税等調整額	7,512	1,131,594
法人税等合計	169,512	1,191,252
当期純利益又は当期純損失(△)	119,100	△1,699,002

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,311,000	1,311,000
当期末残高	1,311,000	1,311,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	668,522	668,522
当期末残高	668,522	668,522
その他資本剰余金		
前期末残高	74,370	74,370
当期末残高	74,370	74,370
資本剰余金合計		
前期末残高	742,892	742,892
当期末残高	742,892	742,892
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	327,750	327,750
当期末残高	327,750	327,750
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
前期末残高	897,742	897,742
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	897,742	897,742
別途積立金		
前期末残高	5,152,000	5,152,000
当期末残高	5,152,000	5,152,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,870,604	5,625,484
当期変動額		
剰余金の配当	△364,220	△182,104
当期純利益	119,100	△1,699,002
当期変動額合計	△245,119	△1,881,106
当期末残高	5,625,484	3,744,377
利益剰余金合計		
前期末残高	12,248,097	12,002,977
当期変動額		
剰余金の配当	△364,220	△182,104
当期純利益	119,100	△1,699,002
当期変動額合計	△245,119	△1,881,106

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期末残高	12,002,977	10,121,870
自己株式		
前期末残高	△5,841	△6,153
当期変動額		
自己株式の取得	△312	△43
当期変動額合計	△312	△43
当期末残高	△6,153	△6,196
株主資本合計		
前期末残高	14,296,149	14,050,717
当期変動額		
剰余金の配当	△364,220	△182,104
当期純利益	119,100	△1,699,002
自己株式の取得	△312	△43
当期変動額合計	△245,432	△1,881,150
当期末残高	14,050,717	12,169,566
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	557,957	306,593
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△251,364	92,667
当期変動額合計	△251,364	92,667
当期末残高	306,593	399,260
評価・換算差額等合計		
前期末残高	557,957	306,593
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△251,364	92,667
当期変動額合計	△251,364	92,667
当期末残高	306,593	399,260
純資産合計		
前期末残高	14,854,106	14,357,310
当期変動額		
剰余金の配当	△364,220	△182,104
当期純利益	119,100	△1,699,002
自己株式の取得	△312	△43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△251,364	92,667
当期変動額合計	△496,796	△1,788,483
当期末残高	14,357,310	12,568,827

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 新任取締役候補

くすのき げん
常務取締役 楠 元 (現 A&Gプラント事業部 顧問)

はまもと ゆうじ
非常勤取締役 濱 本 裕 二 (現 豊田通商株式会社 ボデー機械部 部長)
(社外取締役)

② 新任監査役候補

いそべ やすお
非常勤監査役 磯 部 泰 夫 (現 磯部泰夫公認会計士事務所 公認会計士)
(社外監査役)

③ 退任予定監査役

ささき たくお
佐々木 卓 夫 (現 非常勤監査役)